

Annual Report 2024

ニシオホールディングス株式会社 アニュアルレポート 2024年9月期



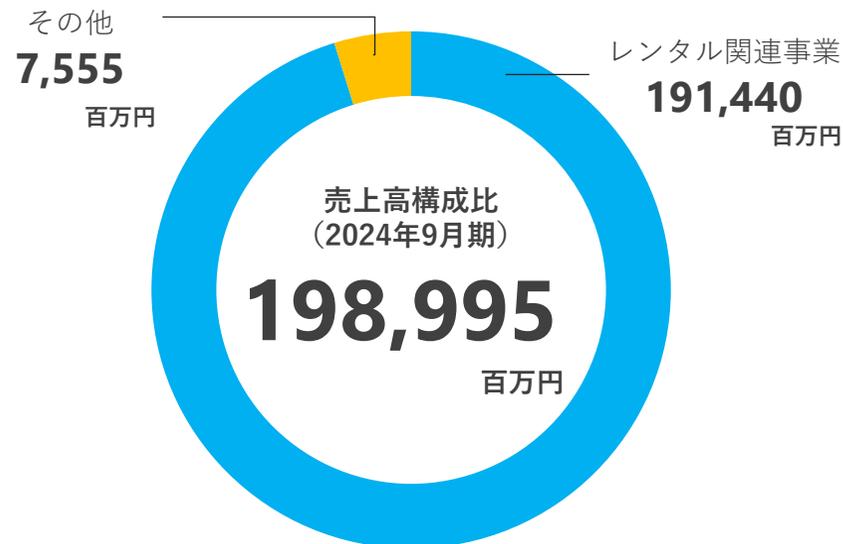
わがグループは総合レンタル業の パイオニアとして経済社会に貢献する

編集方針

このアニュアルレポートは、株主・投資家のみなさまとのよりよい対話をめざし、中長期的な企業価値の向上を実現するための当社の取り組みをコンパクトにまとめています。

目次

- | | |
|---------------|-------------------|
| 1 - 企業理念 | 19 - ガバナンス |
| 2 - 沿革 | 20 - 役員一覧 |
| 3 - 事業概要 | 21 - 10ヵ年連結財務サマリー |
| 7 - トップメッセージ | 22 - 連結財務諸表 |
| 9 - 中期経営計画 | 25 - 会社概要・投資家情報 |
| 14 - サステナビリティ | 26 - グループ会社一覧 |



ニシオホールディングスの歩み

総売上高：2001年までは単体、2002年以降は連結

総売上高
2024年
1,989 億円

2023

持株会社体制へ移行

1959

- 会社設立
(大手電機メーカーの協力工場)



○旧・本社ビル(1965年当時)

1965

- 道路用機械 (タイヤローラ) のレンタルを開始

1978

- イベント関連・民生品のレンタルを開始

■ 株式市場

- 1990 株式会社店頭公開
- 1993 大証2部上場
- 2002 大証1部指定
- 2013 東証1部上場
- 2022 東証プライム市場移行

■ 海外進出

- 1992 マレーシア
- 1995 タイ
- 2002 シンガポール
- 2012 ベトナム
- 2016 オーストラリア

1979

- 高所作業機・タワークレーンのレンタルを開始

■ DXの推進

- 1994 無人化施工
- 2000 ICT施工
- 2008 モビシステム
- 2019 自動運転
- 2021 オンラインレンタル

1981

- フランチャイズ事業開始

1969

- 万博や新幹線、高速道路の工事に伴い営業所を全国に拡大



○タイヤローラ

機械不足を補うためのレンタル需要

当社は1959年に大手電機メーカーの協力工場として設立し、1965年に16台の道路用機械から現在のレンタル事業を開始しました。万博関連工事をはじめ、新幹線・高速道路・建設工事の増加に伴った機械不足を補うため、レンタルの需要が高まり、大阪から名古屋・東京・広島へと営業所を全国に拡大させ、当社は急成長を遂げました。



○バイブレーションローラ



○マガダムローラ

合理化・効率化のためのレンタル需要

オイルショックを契機に、建設業界では経営合理化が進み、レンタル業が脚光を浴びるようになりました。1978年にイベント関連商品のレンタルを開始し、その後も高所作業機・タワークレーン等、取扱商品を拡大いたしました。1992年以降積極的に海外に進出するとともに、無人化施工やICT施工、モビシステム等、IT技術の活用によりサービスの多様化を進めてまいりました。



○レントオールショップ (イベント) 1号店



○ICT施工

価値を実現するためのレンタル需要

当社グループではモノの貸し借りだけでなく、ユーザーの抱える様々な課題や価値観を共有し、建機・通信測機・イベントの技術力・ノウハウを基にレンタルシステムの進化を目指します。仮設建造物のレンタルや自動運転・自律運転の研究・開発、オンラインレンタル等により、社会課題解決へ貢献し、社会とともに持続的な成長を実現してまいります。



○小規模木造ハウス Kibaco



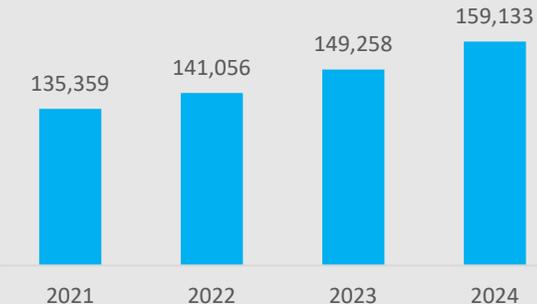
○オンラインレンタル



国内建機分野

全国ネットで地域密着型の
レンタルサービスを展開

■ 売上高 (百万円)



事業内容

当社グループは建設機械のレンタル業者で、全国約500ヶ所に拠点をもち、道路土木工事や建築工事、イベントを中心に、あらゆる産業に幅広くレンタル提供しています。

日本における建機レンタル業界は約2,000社あり、当社を含む大手（=広域レンタル会社）のシェアは全体の20%強を占めます。

ユーザーは国内の建設業者全般が対象であり様々な業種のユーザーに対応しています。そのため、中小企業との取引が多いのが特徴で、年間2万社を超えるユーザーと取引を行っています。



レンタル資産の保有量拡大を図る

レンタル商品の調達には、国内のみならず海外からも積極的に導入し、日本市場へ展開しています。レンタル事業はストックビジネスであり、レンタル資産の保有量が売上に直結するため、多くのレンタル資産を保有したいと考えています。

一方で、投資額は一定の資金制約もあるため、当社の設備投資額は「EBITDAの範囲内」の方針としています。EBITDAの範囲内であれば、過度な借入を行う必要が無いため、EBITDAが増加していれば、レンタル資産の設備投資額を増やしても問題ないと考えています。

メンテナンスによる長寿命化を推進

運用面では、機械のメンテナンスを重視しており独自の品質管理や集中管理センターの設置は機械の長寿命化にもつながっています。償却が終わった機械は「レンタル収入＝利益」になりますので、レンタル商品をより長く使うことで利益を生みやすくなります。

これは、損先利後（そんせんりご、「損失（費用）を先送りせず、積極的に取組むことで将来の負担を軽くし、身軽で強い会社を作る」という経営方針によるものです。



IT技術の活用にもいち早く取り組む

社内に通信機器を専門に取り扱う部署を設置しており、ICT施工に関するノウハウは業界No.1です。特に、グラウンドや山岳部等での中小規模工事では機械の組み合わせ等、工夫が必要になるため、当社グループの対応力が生きてきます。また、レンタル資産の管理システムを構築し、ICタグによる一括管理を行っている他、今後のAI拡大に向けた取り組みも積極的に進めています。



建設DXに向けた環境整備をサポート

建設業界では、現場の情報をIT技術により統合管理し、生産性向上に繋げる建設DXの取り組みが加速しています。

当社グループでは、アプリケーションの開発を行う他、現場のインフラ整備において必要不可欠であるWi-Fi環境、通信環境を仮設で構築できる点が強みで、無線LANシステムは同業者と比べても保有台数が多く、今後も増やしていく考えです。



他社と違うNISHIOの「建設DX/i-Construction」

国土交通省による建設現場の生産性向上の取り組み「i-Construction」では、建設工事の一連の工程においてICT技術の全面的な活用を推進しており、当社は積極的に取り組んでいます。



技術

蓄積された
ノウハウ

NISHIOは他社に先駆け、2000年にICT施工の取組みを本格的に開始。20年以上の実績で豊富なノウハウを蓄積しています。



人材

200名を超える
エキスパート

建設ICTの専門知識を学んだエキスパートを全国各地に配置。さらに各分野にスペシャリストを要し多様なニーズにお応えします。



モノ

豊富な品揃え

ICT施工対応機を全国拠点に配備。さらに通信技術を駆使した機械の最適なマッチングを提案します。



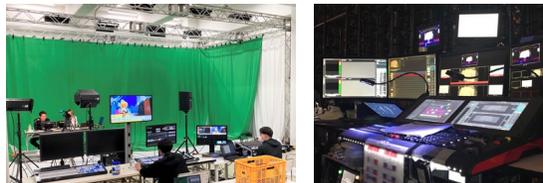
空間プロデュースの更なる充実と本格的な海外進出

事業内容

レンタルの総合化を目指し、取扱商品を拡大するなか、1978年にイベント・展示会向け機材の総合レンタル及び設営を開始しました。映像機器を使った企画やデザイン等も含め、トータルで提案しています。1981年にはフランチャイズ展開を開始し、現在では50店舗超、売上100億円規模に拡大している他、子供向け遊具や遊園地のアトラクションも取り扱っています。



最近では、eスポーツを始めとするイベントでの映像演出のニーズ拡大を受け、LEDディスプレイや映像機器、撮影機器、配信システムの充実を進める他、他社との差別化として4K中継車を導入しており、イベント全体の空間プロデュースにも取り組んでおります。



また、屋外イベントでは、海外製の大型テントの活用が拡大し、イベント以外の分野でも、大型土木現場や福島の汚染土処理対応、保管庫として活躍しています。積雪地でも使用でき、拡張性もあるため、天候に関係なくテント内で重機を使った作業までできるのが大きな特徴です。

今後は大型テントを武器にイベント分野の本格的な海外進出を目指します。



企画から施工・運営まで一貫体制でサポート

イベント分野では、お客様からイベントのご相談を頂いてから、会場の条件やお客様のご要望に合わせて企画・設計を行い、ご提案しております。会場では、施工会社等と協力しながら設営し、運営までを一貫体制でサポートしております。

今まで培ってきたノウハウと海外製の商品を含む豊富な製品ラインナップ、建機・通信測機部門との連携により、天候や感染症対策等様々な課題にも対応できる総合力が強みです。

「仮設のチカラ」でSDGsに貢献

当社グループでは、時代のニーズに合わせて屋外で使用される仮設建造物のラインアップを充実させております。

木造モジュールは、木造の短所を金属や鉄で補う構法により、仮設の大規模な建造物を木造で施工できる商品です。規格化された木材を使用するため、拡張や縮小、移転、倉庫等への用途変更が可能で、時代の変化に合わせてフレキシブルに対応することができる他、現場における省人化・工期短縮に繋がります。



木造モジュールは、2025年の大阪・関西万博にも採用されております。万博の掲げるSDGsの考えに合致しているだけでなく、会場の夢洲地区の軟弱な地盤や湾岸エリアにおける強風に対応できる点も強みであり、当社グループとしても、大阪・関西万博で実績を残し、将来的には会社の一つの柱となる事業にまで成長させたいと考えております。

トレーラーBOXは、車検を取得し公道を移動できる商品で、設置・撤去も30分、全国どこでも設置が可能なため、時短とコスト削減に繋がります。イベント会場だけでなく、感染症対策や工事現場等、様々な用途で使われています。

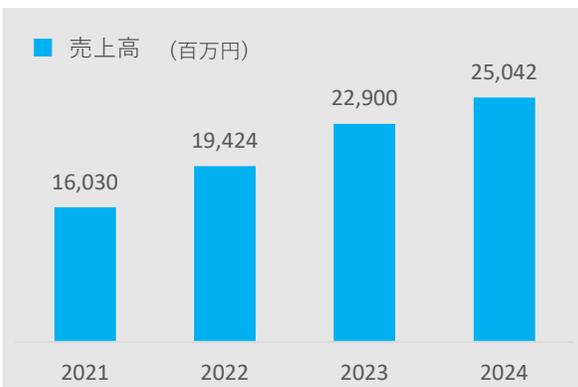




日本・東南アジア・オーストラリア 3極間の連携による拡大

事業内容

ODAや日系企業の進出に伴い建設会社が海外展開を進めるなか、1992年にマレーシアに現地法人を設立し、以降タイ・シンガポール・ベトナム・中国と東南アジアの拠点を拡大し、レンタルニーズに対応してきました。日系及び現地の建設会社の工事向けに東南アジアの現地法人各社が連携し、道路・土木機械や高所作業機等のレンタルを始め、機械・部品の販売、中古機械の調達、現地でのメンテナンス



要員として技術社員の長期派遣も行っています。



2016年以降は、取扱機種や分野を明確にしたM&Aを実施し、日本の建機レンタル業界内で初となるオーストラリア進出やイベントの本格進出を果たし、海外事業のさらなる拡大に取り組んでいます。



「市場の差異」を活かした効率的な資産運用

2016年に初めて進出したオーストラリアは、レンタル価格が日本より高いものの、機種によっては法規制により10年以上の使用は難しいという市場です。一方で、日本ではメンテナンスさえきちんとしていけば、10年超の機械も使用することができます。

当社では、この「市場の差異」に着目し、オーストラリアの会社に新車で機械を導入し、投資額を回収した後、日本に機械を移動させ、更に4~5年運用します。

これにより、オーストラリアでは安定的な機械の更新が可能となり、日本では減価償却済みの資産を運用できるため、価格競争に強くなるというメリットがあります。



グループの連携による海外売上拡大

2019年にはシンガポールに本社を構え、中国・フィリピン・インドネシアに子会社を持つ、大型発電機のレンタル会社 UNITED POWER & RESOURCES PTE. LTD. (以下、UPR社) がグループ入りしています。

UPR社がレンタルする大型発電機は建設現場や病院の非常用電源、大型イベント等、幅広い現場で使用されています。

これにより、建機分野では既存の東南アジアのグループ会社との連携による売上拡大が見込めるだけでなく、中国の建機レンタル市場への足掛かりを得ることとなりました。



「貸す」だけでなく、常に提案型のレンタルを目指しています。



西尾 公志

代表取締役社長

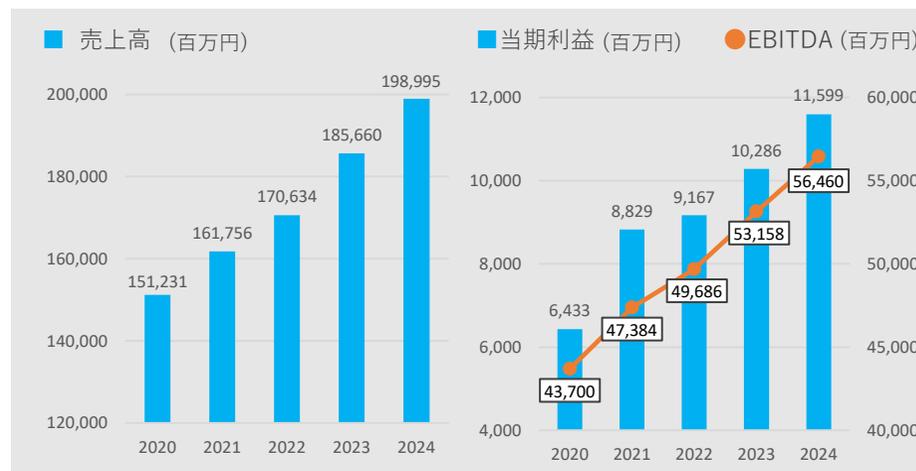
Q. 2024年9月期の結果について、どのように評価していますか？

中期経営計画の初年度でしたが、建設DXをはじめとした注力事業の増収に加え、公共投資も底堅く推移しました。また、民間建築需要が活況であり、設備業者さんが多忙を極めるなかで、建設ロジスティクスを絡めた実証実験も進めることができました。

西尾レントオールにおいては、大阪・関西万博会場のパビリオン建設、関連工事の受注があり、エリア的にも関西圏の売上は大きく伸長しました。成長性としては一定の成果があった一方で、効率性についてはレンタル単価が上げられず、ROI（レンタル資産の投資回収率）が下落しており、その点では課題が残った年度となりました。

Q. 2025年9月期の見通しを教えてください。

引き続き、中期的には関西のIRや首都圏の再開発をはじめ、各地の需要はあるものの、2025年9月期という点では、関西圏は大阪・関西万博の会期中、大阪近郊の工事がストップする懸念に加え、首都圏は人員不足や資材の高騰を受けて、再開関連工事が踊り場を迎えると見込んでいます。また、売上の増収に対して、営業利益は少し弱い印象を持たれてしまいますが、これはグループ全体で給与や手当の見直し等の待遇改善を予定しており、人件費増を見込んだ計画としたためです。



Q. 資本コストについてはどのようにお考えでしょうか？

今回の中期経営計画においても、資本コストとROEは指標として目標を掲げました。資本コストは2023年9月期7.09%から2024年9月期7.42%と、0.33%上がっているのに対し、ROEも2023年9月期8.7%から2024年9月期9.1%と、0.4%上がっているため、大きな問題はないものの、個別には検討や改善、問題点の洗い出しが必要であると考えております。

Q. 大阪・関西万博以降についてはどのようにお考えでしょうか？

今回の大阪・関西万博の受注に向けては、様々な取組みや実証実験を行っております。建設ロジスティックスの考え方によって、建設工事の生産性向上につなげていこうという動きは、これからスタートするIR関連工事でも有効です。

また、海外パピリオンの建設を通じ、木造モジュールの構法を海外で展開したいという要望も頂いており、従来の海外進出とは違った進出の可能性も出てまいりました。

Q. 主要子会社である、西尾レントオールとサコスの統合はなぜ行うのでしょうか？

2025年4月1日に西尾レントオールとサコスの汎用的な建設機械レンタル事業を一本化し、従来のサコスは専門性の高い分野に特化するグループ再編を予定しています。

当社グループでは首都圏の強化が課題と考えており、西尾レントオールとサコスの統合により、首都圏売上を現在の500億円から700億円くらいにまで伸ばしたいと考えています。また、大阪・関西万博での様々な経験を首都圏にも展開し、成長性と効率性においてバランスの取れた経営を行い、発展し続けたいと考えております。

Q. 多額の設備投資が続きますが、今後も投資が続きますか？

当社グループは資産（モノ）を保有する会社ですので、レンタル資産はより多く購入し、保有したいと考えております。また、購入を増やすだけではなく、購入後は長期的に運用することを前提としており、メンテナンス体制を整備し、エンジン式の建設機械では15年超の資産も数多く稼働しています。減価償却が終わり、貸借対照表には簿価1円として計上される資産ですが、当社グループの規模拡大の一翼を担う大切な資産として運用しています。

Q. M&Aについてはどのような方針で考えていますか？

中期経営計画においても、海外のM&Aを行いたいという計画を掲げております。ただし、足元の状況として、円安の影響等も含めて、EBITDA倍率が非常に高く、余程魅力のある対象企業でなければ難しい状況です。

国内では、現在の事業を補完していくような10～30億円規模のM&Aを考えており、2024年9月期にも運送会社のM&Aを実施いたしました。将来的な業界再編の可能性に備えるためにも、まずはグループを強化していきたいと考えております。

TOPICS

はたらく車のカーシェアリング「モビシステム」とは？

車両保有コストの上昇や夜間・休日工事の増加に伴い、営業時間外の車両活用ニーズが高まり、2002年に工事用車両のカーシェアリングのシステム開発に着手しました。2024年9月時点で、ステーション数は211ヶ所、出庫台数は年間延べ40,493台に到達しました。

当社グループのカーシェアリング事業は、ICカードによりキーボックスを認証することでレンタカーの鍵を取り出す仕組みを採用しています。それにより、レンタル時に無人でのレンタルが可能となり、人手不足を補うことができる他、現在は『小物機械の無人レンタル』にもノウハウを応用しています。



- ・24時間365日、自由に引き取り、自由に返却
- ・レンタル手続きはたったの10秒

Next Stage 2026

“Next Stage 2026”では、建機レンタル事業と運送物流事業を融合させた建設ロジスティクスや建機レンタル事業とイベント事業を融合させた仮設のチカラを具体的に事業化し、建機レンタル事業をもう一度成長性の高い事業に進化させてまいります。

1 レンタル事業を新たな成長産業に進化させる

- 国内建機レンタル事業と周辺事業の融合

建設ロジスティクス

建機レンタル事業
+
運送物流事業

仮設のチカラ

建機レンタル事業
+
イベント事業

- 国内建機レンタル事業の競争力強化
DXを活用して建設産業の生産性向上に貢献
- 成長性の高い海外でのM&A推進

2 サステナビリティ経営の推進

- 木造モジュール事業の確立や建設現場のカーボンニュートラルをサポートする

— 2026年9月期数値目標 —

売上高 **2,200** 億円

営業利益
190 億円

(成長性指標)
EBITDA
573 億円

(効率性指標)
ROI
23.2%の維持

(効率性指標)
資本コスト
7.09%の維持

※ ROI (レンタル資産投資回収率) = レンタル収入額 / レンタル資産の取得価格
例) 取得価格100万円のレンタル資産が1年間で20万円のレンタル収入を得た時の投資回収率は、年間20万円/100万円 × 100 = 20%/年
※ 資本コストは当社試算



成長戦略① 建設ロジスティックス

運送事業の
売上目標

2026年9月期

30億円

半導体工場等の
設備工事の売上目標

2026年9月期

270億円

建設現場向け資材の「ラストワンマイル」輸送の事業化を目指す

近年、工場や倉庫等の建設工事において、例えば半導体工場ではクリーンルーム仕様の空調設備、大型物流倉庫では冷凍・冷蔵設備が必要になる等、設備工事の高機能化、高付加価値化が進むとともに、現場が大型化しております。

これにより、現場で使用される機械も今までと比べ物にならないくらいのボリュームが一時に必要になるため、全国からタイムリーに集める必要があります。当社グループでは、機械センターや営業所間の物流の改革を行い、鉄道貨物輸送等も取り入れ、全国のどこで大型現場が発生しても大量の機械を短期間に集約できるシステムを構築します。

また、建設資材についても前もって現場近くで組み立てたり、どの工区に何が必要になるのかを整理しておかなければならず、加工場所の確保や資材荷下ろし時の待ち時間発生等も課題となっております。

当社グループでは機械だけでなく、お客様の資材も一緒に現場にお届けすることで現場の課題解決に貢献していきたいと考えております。

物流の2024年問題が差し迫るなかで、これをビジネスチャンスと捉え建設ロジスティックスの事業化を目指してまいります。

大阪・関西万博でも建設ロジスティックスの実証実験にチャレンジ

2025年に開催される大阪・関西万博の会場である夢洲エリアは、トンネルと橋がそれぞれ一本しかなく、工事の本格化に向け物流機能の混乱が懸念されています。

そこで、当社グループでは万博の工事を対応する建設会社さんの資材を夢洲に隣接する咲洲にある西尾レントオール施設に一度集め、そこで検品や最終加工をした上で、当社グループの機械と一緒に現場に運び込むという実験にチャレンジいたします。会場への運送ルートが少なく物流面での制約があるからこそ、意味のあるデータを取得できる機会になるのではないかと思います。

万博の売上自体はそれほど大きくはないですが、現在の建設業が抱える課題解決のチャレンジの場として、得られるものは非常に大きいと感じています。

鉄道コンテナによる長距離輸送

- 環境負荷低減
- トラック運転者不足の解消



木材ロジセンターとしての役割

- 大阪・関西万博で使用する資材の集約
- 木材のリユースや輸送等の共同研究



▲ 咲洲R&D国際交流センター B棟

◀ B棟内 木材ロジセンター

成長戦略② 仮設のチカラ

売上目標

2026年9月期
45.5億円

土地暫定利用や賑わいづくりを仮設でサポート 大手建設会社やディベロッパーとの関係強化

最近の都市再開発では、工事が始まるまでの間に土地の暫定利用をするケースが増えており、当社グループではイベント向けの商材を活用し、社会性のある実証実験の提案やサポートを行っています。

2020～2023年の大阪・うめきた二期工事の土地暫定利用では、BCP対策と賑わいづくりを目的に、災害時に屋外で働かなければならなくなった場合、その環境をどのように整えるのか、人間がどのような

影響を受けるか等の実証実験や体験型防災イベントを始めとする各種イベントの開催等を実施いたしました。

その後も神戸・三ノ宮駅前、大阪・京橋駅前の再開発の土地の暫定利用において、コンテナハウスやテント、大型LEDビジョン、各種ファニチャー等をご提案し、仮設のチカラで柔軟かつ環境に優しい賑わいづくりや実証実験をサポートしております。

また、このように都市再開発の初期段階から施主さんやディベロッパーさん、建設会社さんとの協力関係を築いていくことで、実際の工事が行われる際には同業他社に先駆けて情報が入ってきたり、話を進めることができ、建機レンタル事業の受注拡大にも繋がると考えております。

仮設のチカラはイベント事業を得意とする当社グループならではのアプローチではないかと思えます。

◆ 賑わいづくり



▲ 兵庫・JR加古川駅前

成長戦略③ 建設DX

売上目標

2026年9月期
120億円

Wi-fiを中心とした様々なソリューションの提供や 特定分野のDX活用の深耕により効率化に貢献

建設業界のIT化も徐々に進み出し、現場ではタブレット等によるデジタル管理に移行しております。

当社グループでは、仮設のWi-Fiをベースに、現場の気象情報や騒音・振動、作業者の体調、機械の予約等の管理や帳票の自動作成等、様々なソリューションをシステム化、クラウド化し、現場の効率化、安全性向上をサポートしております。

また、海洋土木や地盤改良、トンネル掘削等のニッチな分野のシステム化にも取り組んでおります。

建設DX ①

無線メッシュLANシステム「PicoCELA」を建設現場の基盤インフラと位置づけそれをベースに様々なソリューションを提供

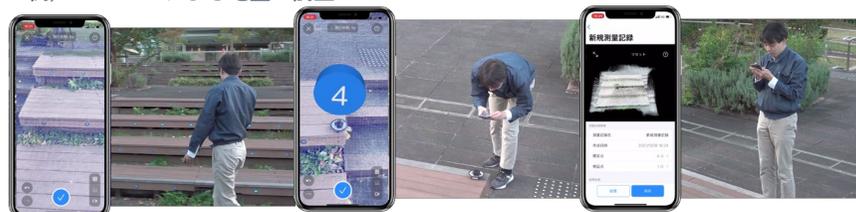
例) Wi-Fi環境整備により現場のデジタル化に貢献



建設DX ②

海洋土木、地盤改良、トンネル掘削等
特定分野のDX活用を深耕

例) GeoScanによる地盤の調査



成長戦略④ 海外

売上目標

2026年9月期
286億円

既存の得意分野を深耕するとともに2社程度のM&Aにより売上拡大

前中期経営計画“Vision 2023”では、海外のM&Aによる事業規模の拡大をにらんでおりましたが、コロナ禍で海外のM&Aを実施することが叶いませんでした。“Next Stage 2026”では、海外で2社程度のM&Aを実施し、海外事業をもう一段拡大させたいと考えております。

当社グループの海外展開は、各国の法規制や価格等の差異を活かした運用により、グループ全体の効率が高まるかを重視しており、今後のM&Aも単なる規模の拡大だけでなく、グループの効率性向上に貢献できるかの観点で検討してまいります。

◆ 海外売上高



投資戦略

新たな成長産業として再生するための成長投資を最優先に、資本コスト等の効率性も重視

“Next Stage 2026”では、レンタル事業を新たな成長産業に進化させることを最重要課題としており、そのための成長投資は必要不可欠です。

そのため、レンタル資産への投資は通常の更新投資に加え、2024～2025年にピークを迎える万博関連工事や半導体関連工事向けの投資を計画しております。

また、M&A投資、待遇改善や高度人材の確保等のための人的投資の他、建設ロジスティクスを押し進めるにあたり拠点の整備が必要になるため、土地・建物への投資も見込んでおります。

成長投資については、資本コスト等の効率性を重視しながら、長期的な波及効果なども併せて検討してまいります。

なお、フリーキャッシュフローではまかなえない部分につきましては、借入を実施したいと思っております。

◆ 投資戦略のキャッシュ・アロケーション



◆ 財務戦略に関する3つの指標

指標	2024年9月期時点	「3つの指標」について
自己資本比率	50%以上	45.5%
有利子負債 月商倍率 (※1)	6.5ヶ月以下	5.7ヶ月
現預金保有 月商倍率 (※2)	1.5ヶ月以上	3.0ヶ月

※1 有利子負債月商倍率 = 有利子負債 ÷ (年間売上高 ÷ 12ヶ月)

※2 現預金保有月商倍率 = (現金 + 預金 + 短期有価証券) ÷ (年間売上高 ÷ 12ヶ月)

財務戦略・株主還元

財務の安全性・健全性を維持する観点から制定した「3つの指標」を継続

当社グループの主力事業である建機レンタル業界の特性に配慮し、財務の安全性・健全性を維持する観点から下記表のとおり「3つの指標」を定め、効率性とのバランスを考えながら運営しております。

拠点整備に係る土地・建物への投資等により、一時的に目標を下回ることはございますが、近年は概ね目標の水準で推移しており、“Next Stage 2026”期間中もこの水準で推移する見込みです。

配当性向30%を継続

レンタル資産や社用設備への投資が引き続き必要になるため、配当性向30%を当面は継続させていただきたいと考えております。

サステナビリティ経営

サステナブルであるレンタルビジネスを通じて社会課題の解決に貢献

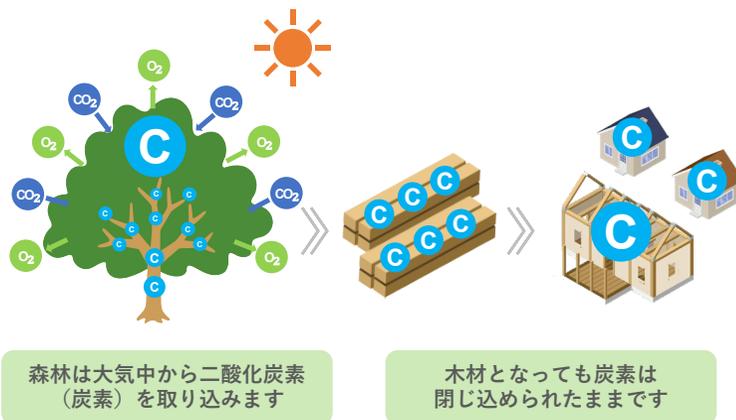
レンタル業そのものが繰り返し継続して使うという点で社会の資源を無駄にしないサステナブルな社会を作るためのビジネスですが、当社グループでは特に木造モジュールや建機の電動化により脱炭素化への移行を推進してまいります。

木造モジュールはグループ内の倉庫設備やお客様の建設現場内の工事事務所としても活用されており、その建物でどのくらいCO₂を固定化できるかを数値化できるようになってまいりました。また、利用後に構造材として再利用するための実証実験にもチャレンジしてまいります。

電動建機については、カーボンニュートラルの方向性が不透明なところがありますが、保有台数の拡大や充電設備の増強等により電動建機の普及に取り組む他、バイオ燃料等の研究も進めてまいります。

◆ サステナビリティ経営の具体的な取り組み

● 木造モジュールによるCO₂の固定化



● 建機の電動化3年間の目標



250 台

大阪・関西万博に向けた取り組み ～「自らリスクを取り、新規事業にチャレンジできる企業」としての評価を獲得する～

大阪・関西万博により企業ポジションを向上

海外パビリオンでは、当社グループと一緒に取り組んでもらえる建設会社さんや内装業者さん、設備業者さんを探したり、規制緩和にも積極的に働きかけております。

また、建設ロジスティックスの考え方や木造モジュールの転用、バイオ燃料の活用等の実証実験にも取り組んでおります。

自らがリスクを取りチャレンジができる会社が意外と少ないなか、大阪・関西万博を機に、当社グループが現実の問題を具体的に解決する能力があることを示していき、さらに存在感を高めていきたいと思っております。

売上目標



■ 建機	20億円
■ イベント関連	21億円
■ 木造パビリオン	26億円

① 建機

ゼネコン・内装工事会社・地元大手建設会社等と「会社対会社」の関係構築

② イベント関連

土地暫定利用・公園利用における賑わいづくりのノウハウ取得

③ 木造パビリオン

木造モジュールを新しい事業分野として確立



レンタルビジネスを進化させ、様々な社会課題を解決していくことで持続的な成長につなげるとともに、SDGsにも貢献してまいります。

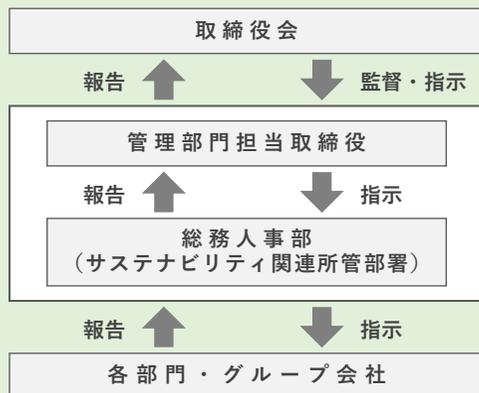
サステナビリティに関する考え方

レンタル業は、限りある資源を繰り返し利用する点で環境への配慮や省資源化等、社会・環境の「持続性」につながるサービスであり、当社ではレンタル業を通じてSDGsに貢献するとともに、レンタル業を進化させ、様々な社会課題を解決していくことで持続的な成長につなげてまいります。

ガバナンス

当社グループでは、気候変動をはじめとしたサステナビリティに関連する課題を経営課題の1つと捉え、方針や重要事項を審議する体制として、取締役会をトップとし、管理部門担当取締役を担当役員とする体制を構築しております。

サステナビリティ関連リスク・機会の管理体制



担当役員は、サステナビリティに関連する所管部署である総務人事部に対して、社内調査や情報収集を行い、対応方針、目標設定等に関する案の作成を指示し、担当役員を通して取締役会へ報告並びに審議する運用を行っております。

取締役会は、気候変動への対応及び人的資本経営等、サステナビリティに関する取り組みの審議、進捗、目標達成状況等について、1年に1度は報告を受け、必要事項については審議する体制としております。

リスク管理

2024年に総務人事部を中心としたプロジェクトチームを発足し、気候変動関連リスクに関して、全社横断的に意見や情報を集約してリスクと機会の洗い出しを実施し、気候変動関連のリスクと機会を識別しています。識別したリスクと機会については、事業への影響度を踏まえて評価し、リスクと機会を特定しています。

特定した気候変動関連のリスクと機会については、所管部署である総務人事部にて管理を行っております。各部門及びグループ各社へ対応を指示するとともに、取り組み状況について適宜管理部門担当取締役に報告し、指示を受ける体制としております。重点的な対応が必要と評価されたリスクについては、「優先リスク」と定め、リスクの低減活動状況について進捗状況を確認しております。

最低1年に1度は取り組み状況について、取締役会へ報告する体制としております。

取締役会は、取り組みの進捗状況やリスクの管理状況について監督し、必要に応じて指示を出します。

また、リスク管理所管部署である総務人事部において、全社リスクと気候変動関連リスクを統合して管理しております。今後はグループ全体のリスク管理方針を策定し、実効的かつ継続的な仕組みの構築と運用を目指すことにより、リスク管理体制の強化に努めてまいります。

気候変動への対応

戦略

レンタル業は、限りある資源を繰り返し利用する点で環境への配慮や省資源化等、社会・環境の「持続性」につながるサービスであり、中長期的な企業価値向上の観点から、サステナビリティを巡る社会課題への解決に貢献する事業であると認識しており、レンタルビジネスの更なる進化による脱炭素化への移行を推進すべく、取り組みを進めてまいります。

当社では、気候変動への取り組みの一環として、TCFD提言に基づき、気候変動関連リスク・機会を特定し、財務的影響を評価しております。短期、中期、長期の時間軸、気温上昇1.5°C/2.0°C、4.0°Cのシナリオを用いてシナリオ分析を行い、特定したリスクと機会の項目に対しては、それぞれの対応策の検討・策定まで実施しております。

シナリオ分析の結果として、リスクでは特にレンタル資産において脱炭素社会に向けた各種規制強化に対応するためのコストの影響が大きくなることが予想されますが、当該リスクに関しては、段階的な入れ替えによるインパクトの軽減や脱炭素に対応したエンジンへの載せ替え対応等の対策を進めてまいります。

サステナビリティ - 環境 -

一方、脱炭素化に向けた建設DX・環境対策等の商品需要や防災減災、国土強靱化のためのインフラ建設や維持・修繕需要の拡大を捉えることによる大きな機会も予測しており、ICT建機やDX関連商品のラインナップ充実やDX人材の育成等に引き続き注力してまいります。

シナリオ分析の結果を踏まえ、次年度以降も継続的に分析の精度を高めてまいります。

▼ モーダルシフトの推進



指標及び目標

事業活動に伴うCO₂排出量（Scope 1・2）の削減目標につきましては、2023年9月期を基準年とし2035年までに50%削減と設定し、ハイブリッド車の導入や自社設備の省エネ化・木造化等により、CO₂排出量の削減に取り組んでまいります。

◆西尾レントオール株式会社

（単位：t-CO₂）

	2023年9月期	2024年9月期
Scope 1・2	7,147	7,383

◆ 主なリスクと機会とその対応策

種類	細区分	事象	対応策	時間軸	影響度
移行リスク	政策規制	脱炭素社会に向けた各種規制強化による調達コストの増大	・段階的な入れ替え ・脱炭素に対応したエンジンへの載せ替え ・メンテナンス方法の見直し	中長期	大
	技術	次世代エネルギーに置き換わることによる調達コストの増加	・燃費向上のための改造・改良	中長期	大
	市場	再エネ導入拡大に伴う電力調達コストの増加	・省エネ設備（LED等）導入等省エネの推進	中長期	大
物理リスク	急性	異常気象の甚大化による物的損害や休業損失の発生	・BCP策定によるリスクマネジメントの高度化 ・ロジスティックスを活用した商品供給体制の整備	短中長期	小
	慢性	海面上昇に伴う拠点の浸水被害により修繕コストの発生や営業機会の損失	・レンタル資産の保管方法の見直し ・ハザードリスクの高いエリアへの出店回避	長期	中
機会	資源の効率性	鉄道輸送による中・長距離輸送コストの低減	・モーダルシフトの推進	短中長期	小
	エネルギー源	省エネルギー・次世代エネルギー技術のニーズ拡大に伴うレンタル需要の増加	・省エネルギー機種や次世代エネルギーに対応できる機械のラインナップ充実	中長期	大
	製品及びサービス	建設DXや環境対策をはじめとした建設現場のニーズの変化に伴うレンタル需要の増加	・ICT建機、DX関連商品のラインナップ充実及びDX人材の拡充 ・取引先の気候変動対応や関連技術、市場のモニタリング	短中長期	大
	市場	空調・施設管理等の工事の増加によるレンタル需要の増加	・ロジスティックスの整備による機械配置の最適化	短中長期	中
	強靱性（レジリエンス）	防災減災、国土強靱化のための工事の増加に伴うレンタル需要の増加	・インフラ建設や維持修繕工事に対する営業強化	短中長期	大
		災害発生時、設備・資産等の被災やサプライヤーの納期遅延に伴うレンタル需要の増加	・災害発生後すぐに対応できるシステムの構築やシステム停止時の対応方法の検討 ・災害協定の締結により公共機関と早急に連携できる体制の構築	短中長期	小

循環型社会づくりへの貢献

資源の長期活用・再生・転用

大型機械やメンテナンスに手間がかかる小物等を一元管理する機械センターの設置や独自の品質管理システムの導入等により、品質確保に努めるとともに、ICタグによる機械管理を行い、在庫管理だけでなく機械の整備記録をデータ化し、より適切なタイミングで、適切な修理・メンテナンスを実施しており、共用年数が比較的最長いのが当社グループの特徴です。

加えて、古いモデルの建設機械にGPSアンテナやパソコン等を後付けし、無人化施工やICT施工対応機械として活用する資源の再生も行っております。

また、イベント会場で使う大型テントを建設現場の資材置き場として活用したり、オーストラリアの子会社で使用した高所作業機を日本や東南アジアの子会社で活用したり、ICタグによる商品管理システムをユーザーさんにも紹介し共同利用したり、分野や国、会社を超えた転用を行っております。

レンタルで木材産業の発展をサポート

当社が注力している木造の仮設構造物「木造モジュール」は、使用後に解体して移設・転用できることから、SDGsへの貢献が期待できますが、木材産業の抱える課題にも、レンタル会社だからこそ解決できる部分があると考えています。

木造モジュールで使用するCLT材は、国が生産能力の拡大を掲げているものの、流通量が少なく、規格化が進んでいないために、CLT生産工場にコストや手間等の負担がかかるという問題を抱えています。



そこで、当社は木材の規格化に向けた働きかけを行う他、秋田県の会社と一緒に木材工場を作り、建屋や機械関係を全てレンタルする取組みを2023年4月よりスタートいたしました。

また、レンタルビジネスの資産を保有・管理するという特徴を活かして、CLT生産工場が規格化した木材を一定量・定期的に製造し、レンタル会社である当社が購入、ストックすることで、生産工場の経営安定や流通量の拡大が見込まれ、林業・木材産業の自立に繋がるのではないかと考えております。

※¹ CLT材 (Cross Laminated Timber)
ひき板材を繊維方向が直交するように積層接着した木質系材料。
強度が強く、反りや割れ等の木材の欠点を解消できる。



◆木造モジュールによるCO₂の固定化

樹木は成長する間、光合成により大気中の二酸化炭素を取り込み、固定化(※²)します。伐採され木材となっても、燃やさない限りは大気中に排出されないため、カーボンニュートラル実現に欠かせない有効な手段です。そのため、木造建築物によるまちなみづくりは「第二の森林」と呼ばれるほどで、当社グループでも、地球温暖化を防ぐ取り組みとして、営業所や倉庫等を木造モジュールで建設しています。

※² 二酸化炭素を吸収して貯留すること。



環境負荷の低減

環境に配慮した商品ラインナップ

カーボンニュートラルをはじめとした環境負荷低減への取り組みとして、日本ではまだ希少である電動のミニバックホウやホイールローダー、走行エレクトラ吹付機(トンネル機械)を導入し、CO₂の大幅削減や静音低振動低排熱等の現場環境の改善に取り組んでおります。

また、工場や各種処理場の跡地利用等の土工工事では、土壌汚染や水質汚濁が問題となりますが、高度な環境浄化技術を持つ三央では、汚染土壌・汚染水・浚渫汚染泥、産業廃棄物等に対し様々な処理システムをご提供しており、廃棄物ゼロを目指し、取り組んでおります。



◆既存建機の電動化

新トモエ電機工業では、既存のタイヤローラーのエンジンをリチウムイオンバッテリーに置き換えて電動化する取り組みを行っております。

20年程レンタルしてきた機械を電動化しており、現場でのCO₂排出量の削減や騒音の軽減だけでなく、資源の有効活用にもつながっております。



▲ 既存のエンジン式タイヤローラーを電動化

人的資本の充実

人材育成方針

当社グループの育成方針は自ら主体的・能動的に考え経営環境の変化に対し柔軟に対応できる人材を育成することを目的に、人事制度の根幹に職能資格制度を導入しています。そして、職能資格制度を運用し実行するための手段として目標管理制度を導入しています。組織体制においては、プロフィット制度を導入し、社員一人ひとりの経営感覚の向上を目指しております。

また、グループの基本方針として経営理念（心学五則）・社是（総合レンタル業のパイオニアとして経済社会に貢献する）を職務執行の拠り所にするとともに、倫理規程・行動基準に基づき、良識ある企業人の人材育成に注力し、さまざまな教育・研修を展開し、社員の能力向上に取り組んでおります。

多様な視点により生まれる新たな発想や課題発見に繋げるため、性別・国籍に関わらず、多様な人材が活躍できる場・機会を拡大することで更なる人材の育成に繋げてまいります。

◆ 専門人材の育成

建設業界の人手不足や技術・ノウハウの承継等の課題解決のため、建設DXに精通した人材の育成に注力しています。

1986年に通信分野の専門部署を設置し、建設業界のIT化にいち早く取り組んでまいりました。2010年以降は、専門部署への社内留学制度や専任者研修の実施、eラーニングの導入、測量士補の資格取得支援等の様々なプログラムにより、全国に専門知識とノウハウを体得したDX人材を育成し、エリア毎に「ICT施工推進課」を設置するまでになりました。



技術面の強化にも注力しており、建機部門の新卒技術マンは入社後2年間はエリア毎の集合研修で基礎を学び、土壌を築きます。営業部に配属された後も、若手・中堅・リーダー向けの研修や現場研修、海外研修、メーカーを招いての研修等により、自律的な能力開発やキャリア形成を促進しています。

セルフマネジメントを重視する人材育成方針やプロフィット制度の浸透により、新しいことややりたいことにチャレンジできる社風が当社の強みです。

毎年、仕事の成果と自らの成長に関する目標としてチャレンジシートを作成し、それを自己管理ツールであるランクUPノートに細かく落とし込み、日々チェックを繰り返すことで、目標の達成につながります。また、その達成度合いを自らが評価し、昇給や賞与等、個人に還元される仕組みになっています。加えて、社員の意見や情報を社長にダイレクトに伝えるPMB情報システムも社員のチャレンジを後押しするツールの一つです。

社内環境整備方針

当社グループは、国籍や年齢・性別に関わらず、多様な人材が最大限能力を発揮し、働き続けることができる組織風土と職場環境の整備に取り組んでおります。

◆ 女性活躍推進の取り組み

女性社員の割合が少なく、配属職種に偏りがあるなかで、長時間労働の是正や昇格試験への挑戦促進、就業形態の多様化等、女性が活躍できる環境づくりに取り組んでいます。



また、男女問わず仕事と育児や介護とを両立しながら活躍できるように、短時間勤務やリモートワーク、フレックスタイム制の導入等の柔軟な働き方の導入やキャリア形成のためのサポート等により、ライフステージが変化しても、安定して長く働ける職場環境の整備に取り組んでいます。

	目標	2024年9月期
管理職に占める女性労働者割合	15.0%以上	5.7%

◆ 障がい者雇用の推進

障がい者雇用には20年以上前から取り組んでおり、レンタル機材の清掃や事務作業等、それぞれの特性に合わせながら業務を担い、一人ひとりがグループの貴重な戦力として活躍しています。

社内の研修では、障がいのある社員が講師を務め、工夫や配慮により共存できることを学ぶ機会を設ける等、障がい者雇用への理解を深める取り組みを行っております。



▲ 社内研修とポッチャ交流会

◆ ワークライフバランスの向上

建設業界でも働き方改革は進んでいるものの、どうしても休日や早朝・夜間にしかできない工事もありますが、当社グループでは週休2日制を採用する他、はたらく車のカーシェアリング「モビシステム」の活用により、社員の営業時間外の対応の削減にも取り組んでいます。

また、リフレッシュ休暇の導入等により、有給取得率の向上にも取り組んでいます。

安全への取り組み

安全に対する継続的な啓蒙活動

全国で様々な安全講習会を実施する他、協力企業（修理業、運送業）を対象とした安全大会を定期的に実施することで、安全に対する意識の啓蒙活動を実施しています。

また、当社が発行する「安全くん」は1993年から顧客や教育機関へ無償で配布し、建設業界全体の安全に対する意識の向上に貢献しています。



現場の安全と環境を考える
NISHIOの広報誌「安全くん」



現場の安全対策商品・システムの開発

危険が伴う建設現場に向けて安全対策を提案するなかで、商品・システム開発によるサービスの多様化や技術力向上を遂げてまいりました。

1993年に起きた雲仙普賢岳の火砕流の復旧工事では、建設会社さんと連携して無人化施工のシステム開発と通信機器等のレンタルに携わり、これを皮切りにIT技術を活用したサービスが発展いたしました。

従来より、センサーやカメラ等を活用し、重機との接触防止や緊急停止等のシステム開発を行っていましたが、最近ではクラウドやAIを活用し、録画したり、LED情報板にタイムリーな情報発信を自動で行う等、時代のニーズに合わせてサービスも進化しております。

社会貢献活動

災害復旧、防災・減災への取り組み

災害発生時に、避難所や復旧・復興で必要となる資機材を迅速かつ適切に提供し、円滑な災害対応を行うため、全国の自治体や企業と災害協定を締結しております。

また、地域住民の方々の防災意識の啓蒙を目的とした体験型防災イベントを開催し、レンタル会社が得意とする「いまあるもので対応する」という視点で防災について考えるきっかけづくりをお手伝いしております。



TOPICS

レンタルビジネスを進化させる研究開発施設 「咲洲R&D国際交流センター」

本施設はレンタルビジネスを進化させるための技術開発や実証実験を行う研究開発施設として活用する他、産官学民やスタートアップと連携し、オープンイノベーションを促進する拠点としての役割も担っております。

万博会場の隣という好立地を活かし、建設会社や設備会社に加え、海外の万博運営機関にもシェアオフィスとしてご利用いただいております。今までは違うかたちの関係構築にもつながっています。

また、当拠点で働く若手社員を中心に、Nexus咲洲プロジェクトを結成し、子ども向け建機体験イベントや施設・ペDESTリアンデッキのイルミネーション等を企画したり、周辺の企業や団体等

教育・文化・スポーツへの支援活動

スポーツイベント・施設へのレンタルをきっかけに、スポーツ選手の雇用や協会・団体とのスポンサー契約等による支援を行っています。

東京パラリンピックメダリストでもあるポッチャの廣瀬隆喜選手は、アスリートとしてだけでなく、当社の社員としても活躍しております。

また、女子サッカー選手の採用も続けており、練習や遠征を優先しながらも、技術事務の仕事に携わってもらっています。社員だけでなく地元の建設会社の方々にも応援いただいております。社員同士の交流や地元密着型の営業にもプラスに働いています。



▲ サキシマ防災のチカラ



▲ ZUMBA®
ダンスワークショップ



▲ 子ども向け建機体験イベント「きみもオペレーター！」

と共同でイベントやワークショップを開催したり、地域交流や賑わいづくりにも貢献しています。

代表取締役社長

西尾 公志

1987年 1月 当社入社
1988年12月 取締役就任
1994年 6月 代表取締役就任

保有株式数
1,311千株

取締役会出席回数
12回/12回

取締役

特命事項担当

外村 圭弘

1978年 3月 当社入社
1997年12月 取締役就任

保有株式数
26千株

取締役会出席回数
12回/12回

取締役

管理部門担当

四元 一夫

1980年 4月 当社入社
2018年12月 取締役就任

保有株式数
9千株

取締役会出席回数
12回/12回

取締役

安全品質部門担当

瀬尾 伸一

1982年 4月 サコス株式会社入社
2009年12月 同社代表取締役就任
2023年 4月 当社取締役就任

保有株式数
0千株

取締役会出席回数
11回/12回

取締役（社外）

中小路 久美代

2019年 4月 公立はこだて未来大学
システム情報科学部
教授
2023年 4月 当社取締役就任

保有株式数
-千株

取締役会出席回数
12回/12回

取締役（社外）

三橋 さゆり

2022年10月 一般財団法人日本建設
情報総合センター
審議役
2024年12月 当社取締役就任

保有株式数
-千株

取締役会出席回数
-回/-回

常勤監査役

森田 光一

1986年 4月 当社入社
2022年12月 監査役就任

保有株式数
14千株

取締役会出席回数
12回/12回

監査役会出席回数
13回/13回

監査役（社外）

阪口 祐康

1995年 4月 弁護士登録
(大阪弁護士会)
2000年 4月 協和綜合法律事務所
パートナー就任
2014年12月 当社監査役就任

保有株式数
-千株

取締役会出席回数
12回/12回

監査役会出席回数
13回/13回

監査役（社外）

阿部 修二

1977年 9月 公認会計士登録
2010年 7月 税理士法人SORA
代表社員就任
2015年12月 当社監査役就任

保有株式数
-千株

取締役会出席回数
11回/12回

監査役会出席回数
13回/13回

※取締役の任期は、2024年12月19日開催の第66回定時株主総会后、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなっています。
※監査役の任期は、2021年12月20日開催の第63回定時株主総会后、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなっています。

	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
連結損益計算書										
売上高	111,405	115,937	123,538	136,682	153,939	151,231	161,756	170,634	185,660	198,995
レンタル関連事業	108,346	112,862	119,754	133,012	149,126	146,955	154,021	164,180	178,631	191,440
その他	3,058	3,074	3,784	3,670	4,813	4,275	7,734	6,453	7,029	7,555
売上原価	64,862	68,385	73,883	79,963	91,819	90,772	97,123	102,385	111,479	118,097
販売費及び一般管理費	33,588	35,746	38,533	41,948	46,459	49,087	50,917	53,364	57,844	62,852
営業利益	12,954	11,805	11,121	14,770	15,659	11,371	13,714	14,884	16,337	18,044
レンタル関連事業	12,667	11,527	10,863	14,442	14,867	10,968	12,926	14,221	15,361	17,205
その他	230	264	180	269	750	398	663	593	569	458
経常利益	12,715	11,292	11,017	14,489	15,027	11,019	13,450	14,301	15,679	17,400
親会社株主に帰属する当期純利益	7,561	6,920	7,171	9,323	9,704	6,433	8,829	9,167	10,286	11,599
連結貸借対照表										
総資産	144,771	150,630	159,413	188,224	214,944	224,734	248,933	261,699	272,569	290,682
純資産	69,383	74,536	77,017	92,819	99,225	103,045	110,788	116,778	124,397	134,311
有利子負債 ※1	41,022	40,029	41,649	48,074	63,241	73,537	87,850	93,831	92,430	95,270
設備投資・減価償却費										
設備投資	30,505	28,554	29,630	39,371	48,334	45,124	39,509	41,551	50,197	48,437
減価償却費 ※2	20,731	23,163	24,980	24,836	28,788	32,329	33,670	34,802	36,820	38,415
主要財務指標										
ROE	11.9%	10.0%	9.8%	11.4%	10.5%	6.6%	8.5%	8.3%	8.7%	9.1%
EBITDA	33,685	34,968	36,101	39,606	44,448	43,700	47,384	49,686	53,158	56,460
自己資本比率	46.2%	47.7%	46.4%	47.5%	44.6%	44.4%	43.1%	43.8%	44.8%	45.5%
有利子負債月商倍率	4.4ヶ月	4.1ヶ月	4.0ヶ月	4.2ヶ月	4.9ヶ月	5.8ヶ月	6.5ヶ月	6.6ヶ月	6.0ヶ月	5.7ヶ月
現預金保有月商倍率	2.8ヶ月	2.3ヶ月	2.1ヶ月	2.5ヶ月	2.5ヶ月	2.7ヶ月	3.5ヶ月	3.4ヶ月	2.8ヶ月	3.0ヶ月
1株当たり情報										
当期純利益 (円)	282.88	258.90	275.79	346.03	347.00	231.86	318.18	330.31	370.59	417.81
純資産 (円)	2,503.55	2,687.91	2,895.95	3,188.34	3,452.24	3,592.62	3,862.22	4,127.50	4,402.94	4,760.00
配当										
年間配当金 (円)	50.00	57.00	57.00	70.00	70.00	77.00	85.00	100.00	112.00	126.00
配当性向	17.7%	22.0%	20.7%	20.2%	20.2%	33.2%	26.7%	30.3%	30.2%	30.2%

※1 リース債務及び割賦購入債務が含まれております。

※2 2018年9月期より、償却方法を定率法から定額法に変更しております。

連結財務諸表

連結貸借対照表

	(百万円)	
	前連結会計年度 2023年9月30日	当連結会計年度 2024年9月30日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,038	49,822
受取手形、売掛金及び契約資産	46,646	46,657
リース投資資産	14	8
商品及び製品	4,046	5,065
仕掛品	1,173	1,299
原材料及び貯蔵品	1,571	1,793
その他	10,053	9,169
貸倒引当金	△1,029	△1,083
流動資産合計	105,515	112,732
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産（純額）	84,999	88,855
建物及び構築物（純額）	22,397	28,863
機械装置及び運搬具（純額）	2,212	2,534
土地	36,658	37,365
リース資産（純額）	3,273	3,609
建設仮勘定	5,215	2,832
その他（純額）	806	935
有形固定資産合計	155,562	164,996
無形固定資産		
のれん	1,247	1,017
その他	1,819	1,643
無形固定資産合計	3,067	2,660
投資その他の資産		
投資有価証券	2,551	2,753
長期貸付金	37	536
繰延税金資産	2,294	2,973
その他	3,904	4,390
貸倒引当金	△365	△362
投資その他の資産合計	8,423	10,291
固定資産合計	167,053	177,949
資産合計	272,569	290,682

	(百万円)	
	前連結会計年度 2023年9月30日	当連結会計年度 2024年9月30日
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,993	26,489
短期借入金	5,403	5,526
1年内返済予定の長期借入金	8,036	10,727
1年内償還予定の社債	150	150
リース債務	13,711	13,163
未払法人税等	3,311	4,472
賞与引当金	2,537	3,154
役員賞与引当金	164	216
設備関係未払金	11,068	10,204
その他	10,536	12,523
流動負債合計	78,911	86,629
固定負債		
社債	675	525
長期借入金	37,937	38,730
リース債務	26,432	26,391
繰延税金負債	575	751
役員退職慰労引当金	297	257
退職給付に係る負債	918	996
資産除去債務	1,043	1,096
その他	1,379	992
固定負債合計	69,259	69,741
負債合計	148,171	156,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,100	8,100
資本剰余金	7,481	7,131
利益剰余金	106,024	114,514
自己株式	△1,883	△1,881
株主資本合計	119,723	127,865
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	398	465
繰延ヘッジ損益	5	1
為替換算調整勘定	2,103	3,814
その他の包括利益累計額合計	2,507	4,281
新株予約権	10	10
非支配株主持分	2,156	2,153
純資産合計	124,397	134,311
負債純資産合計	272,569	290,682

連結財務諸表

連結損益計算書

	(百万円)	
	前連結会計年度 2022年10月1日～ 2023年9月30日	当連結会計年度 2023年10月1日～ 2024年9月30日
売上高		
賃貸収入	152,593	163,661
商品及び製品売上高	33,067	35,334
売上高合計	185,660	198,995
売上原価		
賃貸原価	88,709	94,355
商品及び製品売上原価	22,769	23,741
売上原価合計	111,479	118,097
売上総利益	74,181	80,897
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	295	228
給料及び賞与	21,566	23,035
賞与引当金繰入額	2,451	3,033
役員賞与引当金繰入額	165	214
退職給付費用	750	811
役員退職慰労引当金繰入額	41	38
減価償却費	3,543	4,061
保険料	2,926	3,251
賃借料	6,320	6,712
のれん償却額	473	339
その他	19,308	21,125
販売費及び一般管理費合計	57,844	62,852
営業利益	16,337	18,044
営業外収益		
受取利息	84	93
受取配当金	224	59
受取保険金	123	133
補助金収入	13	137
スクラップ売却益	97	139
その他	462	494
営業外収益合計	1,004	1,057
営業外費用		
支払利息	1,389	1,542
為替差損	174	70
その他	98	88
営業外費用合計	1,662	1,702
経常利益	15,679	17,400

	(百万円)	
	前連結会計年度 2022年10月1日～ 2023年9月30日	当連結会計年度 2023年10月1日～ 2024年9月30日
特別利益		
固定資産売却益	32	58
投資有価証券売却益	157	441
貸倒引当金戻入額	-	12
特別利益合計	190	512
特別損失		
固定資産除売却損	155	191
投資有価証券売却損	-	4
関係会社株式評価損	-	129
抱合せ株式消滅差損	-	15
特別損失合計	155	340
税金等調整前当期純利益	15,715	17,572
法人税、住民税及び事業税	5,437	6,427
法人税等調整額	△232	△560
法人税等合計	5,205	5,866
当期純利益	10,509	11,705
非支配株主に帰属する当期純利益	222	106
親会社株主に帰属する当期純利益	10,286	11,599

連結包括利益計算書

	(百万円)	
	前連結会計年度 2022年10月1日～ 2023年9月30日	当連結会計年度 2023年10月1日～ 2024年9月30日
当期純利益	10,509	11,705
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	121	67
繰延ヘッジ損益	△12	△4
為替換算調整勘定	762	1,803
その他の包括利益合計	870	1,866
包括利益	11,380	13,572
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,112	13,373
非支配株主に係る包括利益	268	199

連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

	(百万円)	
	前連結会計年度 2022年10月1日～ 2023年9月30日	当連結会計年度 2023年10月1日～ 2024年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,715	17,572
減価償却費	31,573	33,418
のれん償却額	473	339
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	143	△6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	116	612
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	21	52
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	66	71
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	34	△40
受取利息及び受取配当金	△308	△153
支払利息	1,389	1,542
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	-	15
投資有価証券売却損益 (△は益)	△157	△437
関係会社株式評価損	-	129
固定資産除売却損益 (△は益)	122	132
賃貸資産の売却による原価振替高	693	1,612
賃貸資産の取得による支出	△18,235	△23,344
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,631	538
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△497	△1,162
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,471	2,401
その他	1,313	3,201
小計	30,303	36,495
利息及び配当金の受取額	269	189
利息の支払額	△1,459	△1,547
法人税等の支払額	△4,708	△5,585
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,406	29,552

	(百万円)	
	前連結会計年度 2022年10月1日～ 2023年9月30日	当連結会計年度 2023年10月1日～ 2024年9月30日
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△210	△210
定期預金の払戻による収入	210	210
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△401	△211
有形固定資産の取得による支出	△11,499	△8,081
有形固定資産の売却による収入	54	81
無形固定資産の取得による支出	△350	△289
投資有価証券の取得による支出	△111	△20
投資有価証券の売却による収入	226	562
関係会社株式の取得による支出	△192	△335
長期貸付けによる支出	△41	△580
長期貸付金の回収による収入	3	46
敷金及び保証金の差入による支出	△152	△655
敷金及び保証金の回収による収入	676	94
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,787	△9,392
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金増減額 (△は減少)	△30	194
長期借入れによる収入	9,374	11,128
長期借入金の返済による支出	△9,529	△8,698
社債の償還による支出	△150	△150
リース債務の返済による支出	△13,094	△12,749
割賦債務の返済による支出	△27	△29
配当金の支払額	△2,775	△3,109
非支配株主への配当金の支払額	△44	△88
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,417	-
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,695	△13,502
現金及び現金同等物に係る換算差額	419	119
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,657	6,777
現金及び現金同等物の期首残高	47,485	42,828
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	6
現金及び現金同等物の期末残高	42,828	49,612

会社概要

設立	1959年（昭和34年）10月
商号	ニシオホールディングス株式会社 (NISHIO HOLDINGS CO., LTD.)
代表者	西尾 公志
本社	〒542-0083 大阪府大阪市中央区東心斎橋一丁目11番17号 TEL 06-6251-7302（大代表） FAX 06-6252-0285
グループ事業内容	建設機械、産業機械、イベント・展示会用品等のレンタル・販売を中心とした事業

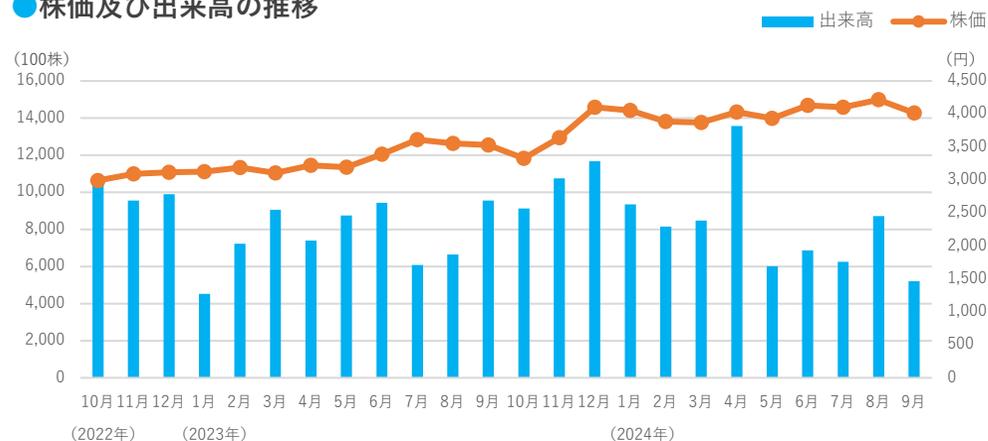
投資家情報

(2024年9月30日現在)

●株式情報

証券コード	9699
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
発行済株式数	28,391,464株
1単元の株式の数	100株
単元株主数	3,518名

●株価及び出来高の推移

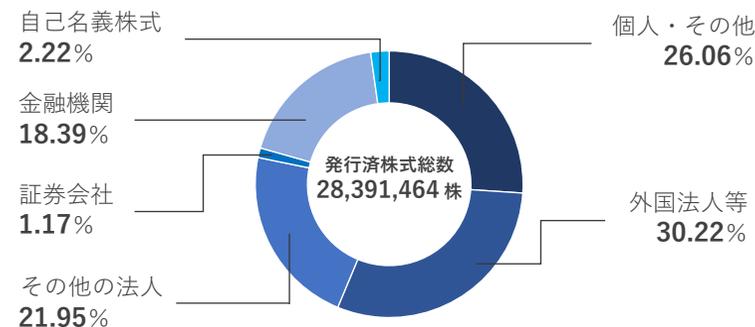


●大株主

	持株数 (千株)	持株比率 (%)
1 有限会社ニシオトレーディング	3,760	13.54
2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	2,968	10.69
3 THE SFP VALUE REALIZATION MASTER FUND LTD.	2,681	9.66
4 西尾 公志	1,311	4.72
5 ニシオホールディングス社員持株会	1,181	4.26
6 株式会社日本カストディ銀行（信託口）	1,079	3.89
7 ニシオホールディングス取引先持株会	940	3.39
8 一般財団法人レントオール奨学財団	840	3.03
9 THE CHASE MANHATTAN BANK, N. A. LONDON SPECIAL OMNIBUS SECS LENDING ACCOUNT	736	2.65
10 日浦 知子	705	2.54

※持株比率は、自己株式629,518株を控除して計算しております。

●株式所有状況



西尾レントオール(株)	全国エリアにサービス網を有する総合レンタル おもに建設機械・器具やイベント・展示会のレンタル商品を展開
ニシオティーアンドエム(株)	山岳トンネル施工機械、鉱山・採石機械の総合レンタル コンサルテーションから特殊機械の供給まで対応
(株)ショージ	建設機械・特殊車両の総合レンタル 九州の工事動向やニーズにそって地域密着型のサービスを展開
(株)アールアンドアール	建築現場向けの小型汎用機器や工場設備のメンテナンス機械・揚重機・工具の同業者向けレンタル
(株)三央	土木工事での泥濁水処理設備や土壌洗浄、水質浄化等の環境修復システム機器の開発・レンタル
日本スピードショア(株)	土留機材・レーザー計測器や工場環境改善機器、省エネ関連推進機器を中心としたレンタル・販売
ニシオレントオール北海道(株)	道内の工事動向やニーズにそった地域密着型のサービス展開 「i-Construction」や建設ICTへの対応では数多くの実績あり
ニシオレントオールTC(株)	タワークレーンに特化したレンタル・販売・設置・計画・運行保守・各種点検
SKYREACH GROUP HOLDINGS PTY LTD	高所作業機をメインとしたレンタル オーストラリア東海岸を中心に展開
NORTH FORK PTY LTD	フォークリフトの販売・レンタル オーストラリア全土に展開
UNITED POWER & RESOURCES PTE. LTD.	大型発電機及び付帯設備を主としたレンタル シンガポール、中国、インドネシア、フィリピンに展開
NISHIO RENT ALL (THAILAND) CO., LTD.	タイの建設大手イタリアンタイ社他との合併会社 建設機械のレンタル・販売
NISHIO RENT ALL (M) SDN. BHD.	マレーシアで高所作業機、フォークリフト等のレンタル・販売 日系企業によるプロジェクト工事等に機材の供給を実施
NISHIO RENT ALL VIETNAM CO., LTD.	インフラ・大型民間工事、工場・倉庫向けに高所作業機や機材等のレンタル・販売
山崎マシーナリー(株)	世界屈指の建機メーカーVOLVO製建設機械の販売・メンテナンス 特殊車両の製作
新トモエ電機工業(株)	建設現場や鉄道、工場に向けたバッテリー車両やハイブリッド車両等の特殊搬送車両の製作
(株)大塚工場	精密加工部品、ピン、ネジ等の金属部品の製造 一貫生産体制で、ISO9001・ISO14001の認証工場
西尾開発(株)	損保代理業（自賠責保険）

トーヨーサービス(株)	フォークリフトの新車・中古車の販売・リース・レンタル・各種点検
(株)ATA	「ハイブリッドトラス・CLT-S構法」を用いた、大型木造建築の設計・施工
北晃測機(株)	測量機、計測器、計量器、環境測定機器の販売・レンタル・校正
エスピー運輸(株)	運送業
(株)昭和技興	トンネル工食用機械（大型油圧ジャンボ）の他、特殊機械の製造、改造、レンタル

サコス(株)	首都圏・近畿地区を地盤とする建設機械・産業機械のレンタル 特に地下鉄・軌道工事等、都市土木や環境対策に注力
(株)新光電舎	建設現場を中心とした仮設電気工事
双葉電気(株)	建設現場を中心とした仮設電気工事
親和電気(株)	建築物の本設電気工事
つばさパーキング(株)	駐車場サービスの運営及びレンタカーサービス
加藤自動車販売(株)	クレーン車、特殊車両、フォークリフト等の修理・車検・年次検査

ニシオワークサポート(株)	運送事業の他、タワークレーン、高所作業車による機械施工、運用面の一括サポート
(株)光新運輸	首都圏を中心とした運送業
(株)関東貨物	茨城・宮城・福井を拠点とする運送業